

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	18,132人	18,652人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
		増減率		-2.8%		令5.1.1	18,014人	17,914人	区分	令和2年国調	平成27年国調	04	4041		
		面積		13.19km <sup>2</sup>		令4.1.1	18,247人	18,146人	第1次	267	256	宮城県	七ヶ浜町	地方交付税種地	2-4
		人口密度		1,375人		増減率	-1.3%	-1.3%	第2次	3.1	3.0				
									第3次	2,202	2,321				
										6,115	6,016				
										71.2	70.0				
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税		2,057,929	24.7	1,974,801	44.4	収入済額			旧新産			8,336,709		8,675,050	
地方譲与税		52,679	0.6	52,679	1.2	構成比			低開発			7,701,317		8,246,170	
利子割交付金		575	0.0	575	0.0	超過課税分			旧産炭			635,392		428,880	
配当割交付金		6,973	0.1	6,973	0.2	旧山振			過疎			279,690		89,387	
株式等譲渡所得割交付金		5,465	0.1	5,465	0.1	内個人均等割			首都			355,702		339,493	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割			近畿			16,209		89,724	
地方消費税交付金		391,031	4.7	391,031	8.8	法定資産税			財政健全化等			178,296		224,000	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			指数表選定			-		-	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			財源超過			186,874		228,800	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税			一部事務組合加入の状況			7,631		84,924	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉱産税			特別職等			-		-	
自動車税環境性能割交付金		4,920	0.1	4,920	0.1	法定外普通税			定数			-		-	
法人事業税交付金		12,932	0.2	12,932	0.3	法的			適用開始年月日			-		-	
地方特例交付金等		22,956	0.3	22,956	0.5	入湯税			一人当たり平均給料			-		-	
個人住民税減取補填特例交付金		22,956	0.3	22,956	0.5	事業所税			一人当たり平均給料			-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-	-	都市計画税			一人当たり平均給料			-		-	
地方交付税		2,220,507	26.6	1,956,484	44.0	水利益税等			一人当たり平均給料			-		-	
内普通交付税		1,956,484	23.5	1,956,484	44.0	法定外目的税			一人当たり平均給料			-		-	
内特別交付税		165,949	2.0	-	-	旧法による税			一人当たり平均給料			-		-	
内震災復興特別交付税		98,074	1.2	-	-	合計			一人当たり平均給料			-		-	
(一般財源計)		4,775,967	57.3	4,428,816	99.5	内入湯税			一人当たり平均給料			-		-	
交通安全対策特別交付金		1,195	0.0	1,195	0.0	事業所税			一人当たり平均給料			-		-	
分担金・負担金		10,322	0.1	-	-	都市計画税			一人当たり平均給料			-		-	
使手用数支料		81,362	1.0	8,142	0.2	水利益税等			一人当たり平均給料			-		-	
国庫支出金		22,088	0.3	-	-	法定外目的税			一人当たり平均給料			-		-	
国庫提供交付金		1,431,495	17.2	-	-	旧法による税			一人当たり平均給料			-		-	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合計			一人当たり平均給料			-		-	
都道府県支出金		526,107	6.3	-	-	目的別歳出の状況			一人当たり平均給料			-		-	
都道府県収入金		97,944	1.2	12,213	0.3	区 分			一人当たり平均給料			-		-	
寄附収入金		11,683	0.1	-	-	令和4年度(千円)			一人当たり平均給料			-		-	
繰入金		418,773	5.0	-	-	令和3年度(千円)			一人当たり平均給料			-		-	
繰越金		428,880	5.1	-	-	人員数			一人当たり平均給料			-		-	
繰上金		124,334	1.5	982	0.0	特別職等			一人当たり平均給料			-		-	
繰下金		406,559	4.9	-	-	定数			一人当たり平均給料			-		-	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	適用開始年月日			一人当たり平均給料			-		-	
うち臨時財政対策債		84,559	1.0	-	-	一人当たり平均給料			一人当たり平均給料			-		-	
歳入合計		8,336,709	100.0	4,451,348	100.0	一人当たり平均給料			一人当たり平均給料			-		-	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)															
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
人		1,198,202	15.6	1,063,775	1,011,377	22.3	区 分			決算額		1,960,938	1,933,855		
うち職員		749,848	9.7	658,353	-	-	決算額			構成比		3,915,050	3,795,594		
扶助費		1,283,655	16.7	368,329	327,049	7.2	普通建設事業費			(A)のうち		2,453,991	2,422,230		
公債費		438,788	5.7	415,369	415,369	9.2	普通建設事業費			(A)の		4,495,034	4,588,152		
内元利償還金		425,804	5.5	402,385	402,385	8.9	衛生費			基準財政収入額		0.52	0.55		
内一時借入金		12,984	0.2	12,984	12,984	0.3	衛生費			標準財政収入額等		7.9	7.4		
(義務的経費計)		2,920,645	37.9	1,847,473	1,753,795	38.7	労働費			標準財政規模		6.7	6.3		
維持補修費		1,430,782	18.6	1,106,484	955,967	21.1	農林水産業費			財政力指数		-	-		
補助費		54,444	0.7	53,804	46,838	1.0	商工費			実質収支比率(%)		-	-		
うち一部事務組合負担金		985,810	12.8	940,168	587,203	12.9	土木費			公債費負担比率(%)		-	-		
繰出金		436,057	5.7	421,401	356,494	7.9	消防費			健全率		1.1	0.8		
繰立金		941,095	12.2	823,117	795,578	17.5	教育費			将来負担比率(%)		-	-		
投資・出資金・貸付金		574,196	7.5	569,159	-	-	災害復旧費			積立金		1,494,622	1,503,200		
前年度繰上充用金		63,000	0.8	-	-	-	公債費			現在高		275,100	325,000		
投資的経費		731,345	9.5	220,354	-	-	諸支出金			地方債現在高		3,804,130	3,581,123		
うち人件費		48,816	0.6	47,944	-	-	前年度繰上充用金			地方債現在高		5,056,243	5,075,488		
内普通建設事業費		418,145	5.4	178,775	-	-	歳出合計			債務負担行為額		-	-		
うち補助		121,398	1.6	6,462	-	-	国民健康保険			支給予定額		451,784	863,917		
うち単独		278,239	3.6	172,305	-	-	国民健康保険			実質的なもの		-	-		
災害復旧事業費		313,200	4.1	41,579	-	-	国民健康保険			収益事業収入		-	-		
失業対策事業費		-	-	-	-	-	国民健康保険			土地開発基金現在高		219,300	219,200		
歳入一般財源等		7,701,317	100.0	5,560,559	6,195,951	99.5	国民健康保険			徴収率		99.2	97.1		
							国民健康保険			市町村		98.7	95.5		
							国民健康保険			純固定資産税		99.4	97.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)